

おごおり 議会だより

No.184

令和2年11月号

“元気発信”



[三国クラブ]

- P 2～4 議会の動き
- P 5～12 市政を問う・一般質問13人
- P 12～14 常任委員会審査報告、議案の主な内容(7月臨時会・9月定例会)、
請願、可決された意見書、人事案件
- P 15 議案審議結果一覧
- P 16 賛否が分かれた案件、12月定例会の会期日程(予定)、編集後記

国の地方創生臨時交付金：約7億円に対して約8億6千万円を申請 (新型コロナウイルス感染症対策)

7月臨時会

プレミアム付商品券
「將軍藤小判」拡充事業
発行額1億円↓2億円
プレミアム率・10%↓20%

商品券「將軍藤小判」
全世帯一律配布事業
1世帯あたり50000円分の
商品券を給付

家賃軽減支援金事業
【国補助上乗せ】
給付額・家賃月額額の15分の1
に6ヶ月を乗じた額を給付

就労継続支援事業
(障害福祉事業所等)
(介護サービス事業所・高齢
者施設等)
コロナの影響で働く場を失っ
た方の就労支援

**就学援助受給世帯へ
給付金事業**
就学援助対象児童1人につき
1万円を支給

学習支援員等配置事業
各小中学校に1名の学習支援
員を配置
(19学級以上は1名追加)

GIGAスクール構想事業
児童生徒1人に1台のタブレ
ット端末を整備
(5525台分)

**学校再開に伴う
感染症対策等事業**
消毒液、非接触型体温計、
サーキュレーター等の備品購
入

9月定例会

甘木鉄道運行維持対策事業
運賃収入減収分に対して県が
行う補助への上乗せ支援

**感染拡大防止対策
事業者支援事業**
県が発行している感染防止宣
言ステッカーを掲載している
店舗に3万円を支給

鳥獣害対策活動支援事業
自粛期間による有害鳥獣被害
増加の対策

農業経営継続支援事業
国の「経営継続補助金」「高
収益作物次期作支援交付金」
を受けた方に10万円の上乗せ
支給

特別支援金給付事業
(障害福祉事業所等)
(介護サービス事業所等)
対象の事業所1か所につき
10万円を給付

食の支援事業
「まごころパックお届け事業」
米、乾麺、野菜、焼き菓子、
障がい者就労継続支援事業所
の総菜引換券を支援
(総合支援金の申請者)

相談支援体制強化事業
(つどいの広場事業)
テレビ電話を活用した相談支
援やオンライン会議等の環境
整備

衛生管理支援事業
(公立・私立)
保育所・幼稚園の衛生管理等
の業務を担う職員を雇用する
ための賃金(私立は継続分)

学童保育所利用料減免事業
利用自粛要請を受け利用を控
えた人に休んだ日数分の利用
料を返還

**インフルエンザワクチン
任意接種費用助成事業**
1歳〜64歳の市民に1回につ
き1500円の助成

**就学前健診における
感染防止対策事業**
歯鏡・鼻鏡・舌圧子のレンタ
ル

**生涯学習センター
感染症対策事業**
空気清浄機2台設置

令和3年4月から GIGAスクール始まる

GIGAスクール構想に係る市立小学校、中学校情報機器5525台の買入れについて、即決案件として9月定例会最終日に提案されました。入札業者や一括発注の理由、メーカーの選定、セキュリティ対策、また全てのタブレットが納入時に、直ぐに使用できる状態なのかなど、多くの質疑がありましたが、採決の結果、賛成多数で可決されました。

GIGAスクール構想事業については、先の7月臨時会で提案され可決された案件です。今回は、情報機器の買入れ先、買入れ金額が決定したことで、規定に基づき提案されました。

今後の新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う臨時休校となった場合においても児童生徒の学習機会を確保することができるよう、児童生徒1人1台の端末整備等が行われ、学校教育におけるICT環境の整備が図られます。

厳しさ増す小郡市財政 決算審査特別委員会で4日間の集中審査

実質単年度収支は6年連続赤字!!

【実質単年度収支】

平成30年度

約5億4600万円赤字

令和元年度

約2億8300万円赤字

【財政調整基金】

平成30年度末残高

約17億円

令和元年度末残高

約14億円

実質単年度収支の赤字額は昨年度に比べ減少したものの財政調整基金は取り崩しなどにより昨年度より約3億円減少しています。

行財政運営は依然として厳しい状況にあります。財政健全化に向け多くの事業見直しが必要になってきます。

今後、議会への正確な情報提供を求め財政再建に向けて市と一緒に取り組んでいきます。

議員全員で構成する決算審査特別委員会は令和元年度の一般会計・特別会計等の審査を9月1日から4日間行いました。歳出全般にわたり質疑があり、予算執行状況について審査しました。その後委員間討議を経て採決を行った結果、歳入歳出決算認定8件について、全て全員賛成で認定されました。審査を通して大きく4点、委員間討議を行いました。

委員会として
対応を求めるもの

施策の検証について

昨年9月議会の決算審査特別委員会において意見書を市長に提出しています。今回は主要施策報告書の「施策の効果」を「施策の評価」に変更され、解りやすい評価内容が記載されるようになりましたが、いくつかの課では昨年度と全く同じ報告や事業の実施内容と評価内容に整合性が取れておらず、検証されていないと思われる内容が見られました。厳しい財政状況の中、施策の実施状況を正確に把

握し、問題・課題等を検証して、次年度以降の事業に活かしていくことが非常に重要です。施策の評価については、意見書の主旨を踏まえ、丁寧に行っていくよう強く求めます。

協働のまちづくりと区長会の役割の明確化について

昨年3月議会の予算審査特別委員会において意見書を市長に提出しています。この問題については、毎年のように、決算及び予算審査特別委員会において繰り返し議論がなされてきていますが、市はこの意見書に対して、十分な対応を行っていません。また議会に対しても十分な説明や報告もなされてこなかったことから、非常に問題があると捉えています。意見書の重みをしっかりと受け止め、まちづくり協議会と区長会の役割の明確化に向け、早急に取り組むよう強く求めます。

三井幼稚園の認定こども園への移行について

待機児童の解消に向けた取り

組みとして、4億円以上の公金を補助金として支出しています。が、現実的には期待されていた待機児童の解消にはつながっていません。本年4月の移行時に受け入れ態勢が整えられなかったことは大きな問題であると捉えています。保育士の確保が難しいことは十分理解していますが、待機児童の解消は喫緊の課題であることから、市は三井幼稚園と更に連携を図り、早急に受け入れ態勢を整備するよう求めます。

なお、この待機児童の問題は、非常に大きな問題であると捉えており、今後、保健福祉常任委員会において、継続して調査を行っていくこととしています。

小規模校魅力化推進事業について

令和元年度事業として、10月からパソコン等を導入する計画となっていました。が、事業の優先との協議に時間を要したところにより、年明けの2月末に機器の納入が行われ、5年間のリース契約が結ばれています。本事業は3年間で計画されてい

ますが、リース開始が令和2年3月からとなっていることから、事業終了後の残リース期間がほぼ3年間という状況となっています。その残リース期間の活用を含め導入した機器等の有効活用策や事業の目的及び費用対効果などに十分配慮し、計画的に事業を実施する必要があるという意見や、審査時においては、議会としても詳細が分からないため、資料の提供や丁寧な説明を求める必要があるという意見等も出されました。当初予算の説明時からスケジュールが大幅に遅れたにも関わらず、議会に対して説明がなされなかったことについては、非常に問題であると捉えており、今後適切に対応するよう求めます。

なお、「三井幼稚園の認定子ども園への移行について」及び「小規模校魅力化推進事業について」は、市長に対して正式に意見書として提出すべきという結論に至りました。意見書は次のとおりです。

**「決算審査
特別委員会意見書」**

- 1 三井幼稚園の認定子ども園への移行については、計画通りの受け入れ態勢となっておらず、期待された待機児童の解消にはつながっていない。
 - 市は、三井幼稚園と連携を図り、早急に受け入れ態勢を整え、待機児童の解消に努めること。
 - 2 小規模校魅力化推進事業で利用するパソコンの導入コストが高額と思われることから、最小の経費で最大の効果が得られるよう事業を実施すること。
- また、導入した機器等の活用策について、十分に検討し、有効活用を努めること。

9月23日にこの意見書を小郡市議会の総意として、市長に直接提出し、適切な対応を求めました。

「おごおり議会だより」の表紙を飾る写真を募集します!!

開かれた市議会を目指し、より市民に親しまれる市議会だよりにするために、年4回（5月・8月・11月・2月）発行の「おごおり議会だより」の表紙写真を募集します。みなさまのご応募をお待ちしています。

小郡市内在住、もしくは市内でご勤務されている方、市内に通学されている方、どなたでもご応募可能です。『元気』をテーマに、市内の行事や四季の風景など記念に議会だよりの表紙を飾ってみませんか？

応募資格、応募方法、応募条件、注意事項は小郡市議会ホームページに記載の募集要綱をご覧ください。

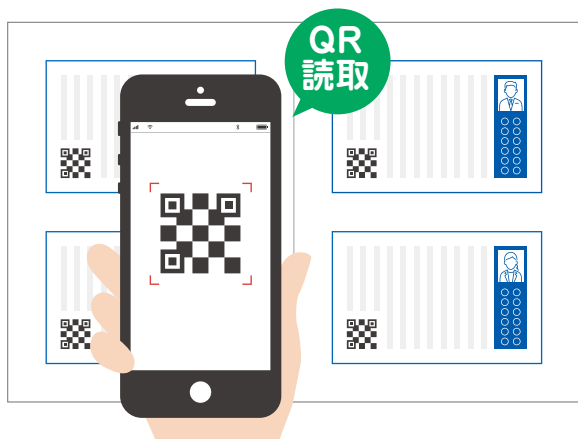
《過去の議会だよりの表紙です》



一般質問のインターネット録画映像がスマートフォン等でもご覧いただけるようになりました!

いつでもどこでも

QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、録画映像が見られます。



録画映像を見るには…

各議員の一般質問の記事の左下にある「QRコード」をスマートフォンやタブレットで読み取ると、録画映像をご覧いただくことができます。



個人質問												代表質問	9月定例会一般質問通告一覧表				
1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1	3	2		1	1		
新型コロナウイルスの対策について	市政運営の検証について	新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について	新型コロナウイルス感染症対策について	新型コロナウイルス感染症対策について	子育て支援について	小・中学校教育について	住民の健康増進の推進の取り組み・特定健康診査・特定保健指導	すべての人にやさしい自転車歩行者道の整備について	コロナ禍障害者支援	学校における新型コロナウイルス感染症対策について	アクションプラン「やる気がでるマネジメントで市民の役に立つ所づくり」について	市ホームページについて	小中学校の児童生徒の新型コロナウイルス感染症による影響について	河北苑について	自治公民館建設について	治水対策について	小郡市の増大する新型コロナウイルス感染症の対策について
深川 博英	後藤 理恵	山田 忠	田代 和誠	大場 美紀	百瀬 光子	立山 稔	小坪 輝美	田中 雅光	新原 善信	佐藤 源	小野 壽義	高木 良郎	志成会代表				

一般質問については、議場での発言に基づき、質問者(本人)が編集しています。



高木 良郎
(志成会)

小郡市の増大する新型コロナウイルス感染症対策について

小郡市はベッドタウンであり、市外との交流人口が多いという点から、手洗い、マスク、三密を避けるという啓発以外の対策はないのですか。

子ども・健康部長―家庭内への持込みを起ささないためには、啓発以外何もありません。

市民生活に影響する施設の関係で、あすてらすの温泉を開けない理由はなんですか。

子ども・健康部長―感染症対策が十分でないからです。

他市町村にも温泉は沢山あり、大部分が開館していますが、小郡市はなぜできないのですか。

子ども・健康部長―国の指針に沿った対応ができていないため、現時点では再開できません。

現実的には温泉再開に向けた具体的な検討がなされず、やる気が見えません。早急に検討をお願いしますがいかがですか。

市長―総合的に判断し、環境が

整ったら検討していきます。

防護服の購入枚数と金額・使用目的をお尋ねします。

子ども・健康部長―13000セット、約655万円で、職員が消毒作業することを想定しています。

市の施設の消毒は市の職員が行うのですか。

子ども・健康部長―専門性の観点から業者に委託しています。

国の方針では積極的なPCR検査実施のため、検査センターの設置を行っていますが、市として支援する予定はありませんか。

子ども・健康部長―国・県の補助金で運営することが前提であり、市で助成や拡充する考えはありません。

国・県の制度が不十分などころに支援をしないと新型コロナウイルス感染症は待つてくれません。スリッド感をもって対応すべきではないのですか。

子ども・健康部長―国や県の動きを見た上で検討していきます。



小野 壽義
(おごおり創志会)

治水対策について

市にはため池が55ヶ所と調整池等が9ヶ所ありますが、ため池を利用した治水は出来ないのですか。ため池は全て農業用水で、農業従事者や水の管理者の協力が必要です。気象情報をもとに豪雨の前ため池の水位を下げる事で治水対策になると考えますが、いかがでしょうか。

市長―今年の豪雨・台風の際、農業用施設の管理者の方々へ施設の適切な維持管理などについて文書で依頼しました。引き続き農業用施設管理者の方へ水利施設の適切な維持管理、水位を低下させる措置や安全施設の点検整備などについて、国、県からの通知やマニュアルなどの情報提供を行い災害防止に取り組んでいきます。

また、小郡市強化地域計画の中で、公園、広場などを活用し雨水の一次的な貯留機能をもたせる取り組みも進めていきます。

自治公民館建設について

公民館建設には多額の資金が必要です。建設資金の融資を受けられる制度を実施している自治体もあると聞いています。市としての考えをお尋ねします。

市長―自治公民館は、集う、学ぶ、つながる機能を持つ地域自治の中核施設です。災害発生時の一時避難所の役割も期待されます。建設に係る費用を一部融資で調達する方法は課題解決の有効な一つと考えます。市としても金融機関と協議を行い検討します。

河北苑について

収骨業務は、現在葬儀業者が行っていますが、以前は委託業者が行っていました。河北苑は大刀洗町との共有施設です。今後の収骨を含めた業務委託についてお尋ねします。

市長―大刀洗町と協議を行い、業務体制の適正化をはじめ、管理運営の改善を図る中で収骨業務の再開に努めていきたいと考えています。





佐藤 源
(おごおり創志会)

小・中学校の児童・生徒への新型コロナウイルス感染症による影響について

3月2日からの臨時休校によって児童・生徒間で学力格差が生じていないでしょうか。また、GIGAスクール構想を含め、小・中学校のIT環境の整備計画及びタブレットの利活用方法についてお尋ねします。

教育長 家庭における学びが中心になったことで、様々な状況により学力の個人差が生じている可能性は懸念しています。教育委員会としても、学校と共に現状把握を進めています。

GIGAスクールですが、本年度末までにタブレット端末の1人1台の整備を終える見込みです。タブレットについては学校の学習での活用、さらに、再度臨時休校等になった際にはオンラインで家庭と学校をつないで健康観察をする等、自宅に持ち帰り活用することも考えています。



小郡市のホームページについて

市のホームページ、サイト内検索機能がかなり使いにくいですが、改善する予定はありませんか。また、傍聴可能な審議会等はないでしょうか。さらに、市へ提出する書類等のうち、ダウンロードができないものがありますべきと思います。いかがでしょうか。

経営政策部長 検索欄にキーワードを入れても、システム上、必ずしもキーワードと関連性の高い内容に検索結果が飛ばないという状況は認識しています。早急に運用管理者と協議の上、改善を図っていきます。

傍聴可能な審議会情報をお知らせすることは、非常に重要であると考えています。どのような形で掲載すべきかを検討します。各種様式のホームページへの掲載について、担当課と確認の上、きちんと掲載ができるよう努めます。



新原 善信
(市民クラブ)

職員の適正配置と人材育成を

どのような人材を育てるか、現場経験の重要性、人材育成に果たす管理職の役割、管理職への女性職員の登用と条件整備についてお尋ねします。

市長 自治体職員に必要なのは専門的能力や新たな課題に積極的に取り組む姿勢や創造力、柔軟性です。そのために、多様な人々とつながり、ともに考え、解決に努力できる豊かな人間性やコミュニケーション能力が要求されています。職員が持てる力を発揮できるよう管理監督者の人材育成力を高めることは喫緊の課題です。管理職への女性職員の登用は現在20%で、令和5年度目標を25%以上へと引き上げました。そのために育児休業制度などの整備と、若いうちから男女分け隔てなく機会を与え、働きがいを実感させる取組を進めています。市民の負託に応える経験が女性の登用率上昇につながるかと考えています。

学校の新型コロナウイルス対策どう改善しますか

現在の予防方策、感染児童生徒の人権擁護、生活困窮家庭支援、スクール・サポート・スタッフ、学習支援員の人材確保についてお尋ねします。

教育長 予防方策は、発熱等の風邪の症状、感染及び濃厚接触者が出た場合、登校せず出席停止扱いとしています。また、健康状態の把握、手洗い、マスク着用、清掃、消毒の重点化を行っています。学習では、友達との学び合いを大切にし、適切な声の大きさで間を取って話し合うことにしています。

感染者等の人権を守るため児童生徒への指導及び地域保護者へ人権を守るメッセージを添えて市ホームページや文書で知らせています。経済的困窮家庭への支援は就学援助制度に関し、年度途中での申請、4月に遡って認定されることを周知しています。学習支援員等の人材確保は保護者宛てに募集文書を配布する等取り組んでいます。





田中 雅光
(公明党)

コロナ禍における障がい者支援について

1. 聴覚障がい者支援について

コロナ禍において、感染対策を強化している病院施設の来院制限により、入院された方が孤立する場合があります。小郡市では先進的に個人端末を利用しオンライン手話通訳に取り組んでいます。それに伴い、入院患者と医師・家族等をつなぐオンラインシステムを構築することにより、診察・回診時の意思疎通の改善や同行通訳士の感染リスクの低減などが期待されています。そこで、医師会等と連携し市内に常時システムを構築することについて市の見解をお尋ねします。

市民福祉部長―電子機器の使用については、医療機関等に対してはまだ周知が十分ではないため、今後、医師会にも情報提供させていただき、利用しやすい環境作りに努めていきたいと考えています。今回の提案をうけ他市

の取組、本市の聴覚障がい者の利用ニーズも十分調査し、今後検討していきたいと思えます。

2. 障がい者就労支援について

全国的な調査でも就労支援事業所の減収や、通所見合わせ、雇止め等により障がい者の収入が減少しています。ウィズコロナでは雇用環境を安定拡大させることが重要ですが、その一助として今、農業が注目されています。その農と福祉をマッチングし農作業受託を進める仕掛け人は、県や自治体为主导するのがよいと言われて

いますが、今後の市の農福連携の推進についてお尋ねします。

市民福祉部長―農福連携の取組を進めることで、障がい者が地域で働くという役割を通しながら本人の能力が引き出され、自己肯定感の向上にもつながると考えています。障がいがあっても自信や生きがいを持って社会参画を実現していくため、今後このような農福連携については、その充実に向けて検討を進めていきたいと考えています。



小坪 輝美
(日本共産党)

すべての人にやさしい自転車歩行者道の整備について

市においては、歩道や通行空間の安全確保が十分でないため、歩行者や自転車にとって安心して通行できる状況にないところがあります。歩道や自転車歩行者の安全安心な通行空間の確保は、今後のまちづくりを行っていく上で大事な要素だと思います。そこで、小郡市の現在の歩道等の整備状況や今後の計画についてお尋ねします。

市長―小郡市は、子ども・高齢者・障がい者などのすべての人にやさしい自転車歩行者道などの整備を福岡県福祉のまちづくり条例に基づいて行っています。令和元年度末の市道における歩道の整備状況は、市道全体の延長が574.9キロで、そのうち59.2キロについて歩道を整備しています。新設歩道の設置は、県道本郷基山停車場線、県道塔ノ瀬十文字小郡線、市道16号線等で行っています。また、

計画的に団地内の側溝を蓋付に改修する整備や通学路を中心とした市道の路側帯のカラー塗装などを行っています。

歩道設置以外に歩行者の安全を守るために行っていることについてお尋ねします。

都市建設部長―市民に身近な道路の安全性を高めるために、路面標示、区画線、防護柵、カーブミラー、街路灯などの交通安全施設の対策を進めています。また、県警と交通規制、一方通行・車両通行止め、信号機・横断歩道の設置についても協議しています。

市民にとっては、国道・県道であっても、市内の道路であり歩道です。草や木などが茂り安全に通行できないような場合、管理主体者の対応が遅くなれば、不利益を被るのは市民です。どうにかならないでしょうか。

都市建設部長―担当課の職員が現場を確認し、管理主体に早急な対応を依頼しています。必要に応じて市の職員が対応することもあります。





立山 稔
(おごおり創志会)

小・中学校教育への新型コロナウイルス感染症の影響について

3月2日より小・中学校は一斉臨時休校になりました。延長期間を含め大変長期にわたっての休校になりましたが、再開後の、児童・生徒の学習面での状況はどうでしたか。

教育長 ー 校長会、教務主任の会等を通して、休校により遅れていた授業時数を取り戻すための方針、方策について共通理解し、取り組んでいます。このことにより、4月、5月の休校分は、年内12月までに標準の教育課程に追いつくことができる見込みです。今後、一人一人の学力実態をつぶさに把握し、補充が必要な子にはきめ細かに対応していくことが課題であると考えています。

児童・生徒の精神面で、例年と違う点がありましたか。

教育長 ー 児童・生徒の心の面について、子どもたちは学校再開を心待ちにしていたため、教室

では意欲的に生き生きと活動に取り組んでおり、友達とのコミュニケーションを楽しんでいると感じています。

配置されている、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人数や時間は足りていますか。

教育長 ー スクールカウンセラーについては、この新型コロナウイルスに関する家庭環境等の変化に伴い、相談件数の増加を見込み、国の交付金を活用して960時間の追加配置を行っています。また、スクールソーシャルワーカーについては、家庭環境の中で様々な状況が生じている中で、相談件数等も増えているため、今後さらに体制の充実を図って行きたいと考えています。



百瀬 光子
(公明党)

新型コロナウイルス感染症対策について

秋冬にかけて、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行が懸念されています。また、コロナ禍の保健事業中止や延期による健康面の影響が危惧されています。そこで①インフルエンザワクチン任意接種費助成事業について②コロナ禍の保健事業の現状と課題について③今後の医療体制についてお尋ねします。

市長 ー ①市民の積極的な接種により重症化を防ぎ、同時流行を抑止し、医療崩壊を起こさないための取り組みです。

子ども・健康部長 ー ①ワクチンの確保については、大体調達できるのではないかと見込んでいます。②本年度4月から7月の乳幼児期の予防接種率は昨年と変わりません。また、乳幼児健診は3月から6月まで中止しましたが、4か月、10か月健診対象者は医療機関にて個別健診ができるよう調整を行っているところです。産後ケアの利用は半

減していますので啓発を進めます。特定健診・がん検診は9月から実施していますが、予約状況は順調です。③小郡三井医師会において「かかりつけ医による電話相談窓口」が設置され、現在も継続しています。今後も医師会と情報を共有しながら、必要な対策は検討していきたいと考えています。

子ども医療費助成拡大について

子ども医療費助成は子育て世代への重要な経済的支援策で、来年4月に助成制度が改正される予定です。そこで①今までの取り組み状況について②新たな助成制度についてお尋ねします。

市長 ー ①当初、医療費助成は未就学児を対象としたものでしたが、現在、本市では中学生の入院費まで拡大し、所得制限も撤廃しています。②県の制度が改正され、対象が中学生までに拡充されます。本市では、新たに拡充する中学生の通院についても所得制限を設けない予定です。





大場 美紀
(おごおり創志会)

**新型コロナウイルス感染者の
家族支援について**

市として感染者の情報を把握することができず、感染者及び家族への対応は、県が指導していることで間違いないでしょうか。

子ども・健康部長―市では、福岡県の公表内容以外については把握することができません。支援等については、県が医療機関など関係機関と連携し、患者への対応を行うとともに、濃厚接触者の把握や健康観察などを行っている状況です。

事前に相談したい場合など、市の相談窓口はどちらになりますか。

子ども・健康部長―健康課が受けて、担当部署へ繋がります。

感染した場合、本人や家族がどのような支援を受けることができるのかもわからず、不安を抱える市民がほとんどです。広報などでお知らせするべきと考えますがいかがでしょうか。

子ども・健康部長―現在、生活・家族支援に関する情報は掲載できていませんので、情報提供できるよう、取り組んでいきたいと考えています。

自宅療養待機となられた市民へ、買い物代行支援などは考えていますか。

子ども・健康部長―特別な支援策を講じることで、感染者の個人情報等を特定してしまう可能性もあることから、既に運営している市の生活支援メニューや買物支援の取組みを紹介するなど、個別課題解決に向けた支援を行ってまいります。

ご遺体の搬送受け入れについて
他市町村において、医療機関などから火葬場までの搬送を拒否され、ご遺族が困られたケースがあります。市は協力体制を整えておられますか。

環境経済部長―感染疑いのあるご遺体搬送も市内葬祭業者の献身的な対応により、滞りなく受け入れることができています。ご遺族の気持ちに寄り添った対応が必要だと考えています。



田代 和誠
(志成会)

**交付金の最大限の活用と支援の
充実を！**

新型コロナウイルス感染症の抗原検査についてお尋ねします。早期発見と抑え込み、そして市民の不安を少しでも解消する事を目的として、濃厚接触者以外の希望者全員に補助を願いたいと考えます。その中でもまずは、感染リスクの高いところで働いている方、感染した場合に重症化しやすい高齢者の多い福祉事業所、保育園、幼稚園、そして妊婦など、希望者に対して検査を受けやすい環境を整えていただきたいと考えますが、いかがですか。

副市長―検査の体制強化が必要ではないかということは、我々も十分認識しています。国の動きを見ながら準備ができることは一生懸命準備して、いざとなったときには遅れないように対応していきます。

新型コロナウイルス感染症対策については、約7億円の交付

限度額に対し、約8億6千万円の申請を予定されています。交付限度額を超えた分は市の持ち出しになると思いますが、執行残等で交付限度額の約7億円を下回ることも考えられるため、しっかりと交付金を有効活用する必要があります。また、市民から「小郡市はコロナ対策でお金を使ったから財政が厳しくなったつちやる？」とよく聞かれますが、実際にコロナ対策で一般財源をいくら使うことになるのででしょうか。交付金以外の支援についてもお尋ねします。

経営政策部長―交付限度額を下回ることなく、最大限活用していくということが前提になると思っています。市に必要であると判断される事業については、一般財源の活用も含めて、追加支援の検討を積極的に行っていきたいと考えています。コロナ対策で使う一般財源について、現時点では、予算ベースで交付限度額を超えた約1億6千万円になります。





山田 忠
(志成会)

新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について

これまでに様々な市民生活支援及び地域経済活動対策を打ち出されてきましたが、市の基本姿勢をお伺いします。

市長ー広い意味で住民の安全・安心をどう守り抜いていくかに尽きるところです。

生活福祉資金の貸し付け特例制度は、期間が9月末までとなつていますが、所得が少なく生活に困っている世帯が安定して生活を送れるよう、国・県に継続を要望すべきと考えますが、いかがですか。

市民福祉部長ーコロナ禍で経済も疲弊しているため、今後、継続していただくよう、県の社会福祉協議会を通して国に要望していきたいと思えます。

学校教育への影響について

感染予防のため市内の小・中学校は休校を余儀なくされ、3か月もの間、学校に通うことができませんでした。学校が再開

されて今日までの思いをお聞かせください。

教育長ー子どもたちは臨時休校の間、温めていた思いや願いを新たな学校生活の中で生かそうとするように、素晴らしい姿を見せて来ています。今後とも地域と一体となった学校教育を推進し、子どもたちの未来を拓く力をこれまで以上に育んでいきたいと考えています。

感染症の影響で、児童生徒の学習面での遅れや学力の低下が懸念されますが、学習への取り組みについてお伺いします。

教育長ー丁寧にとの子どもも引き上げていくという姿勢をもつて学力向上に取り組んでいきます。

農業支援について

新型コロナウイルス感染症が長引くことにより、長期的な基盤強化の検討が必要と考えますが対策をお尋ねします。

環境経済部長ー国・県の給付・支援事業に加え、市独自でも事業者応援金を実施し、農業従事者にも活用いただいています。



後藤 理恵
(志成会)

相次ぐ継続事業の延期！小郡の何を変えたのか？

「変えよう・つながろう」のキャッチフレーズで加地市政が誕生してもう3年半が経ちます。マニフェスト（公約）において、大型施設の建設計画等が掲げられています。実際には①平成29

年に出された体育館の建て替えの計画において、早急に建てなければならぬという認識を示すも、進展がないまま結論を出せていません。②老朽化による給食センターの建て替え計画が棚上げ状態で、未だ具体案が示されません。これらの事業の継続や実施状況についてお尋ねします。

副市長ー①体育館の建設計画に関しては、令和2年度までの限定的な財源を使うのは厳しい状況です。まだ財源の目処が立ちませんが、年内を目標に市民に説明させて頂きたいと考えています。

官民連携手法の導入可能性の調査等を行い、今検討しているスケジュールでは令和8年6月の竣工予定になっていきます。

公約の滞りがあっていいの？
食と農の複合施設の建設をマニフェスト等に掲げ、調査研究報告も終えられました。今年度の目標とされている基本計画の策定についてお尋ねします。

環境経済部長ー施設整備を市の単独事業として行うには多額の費用を要することや集客ビジネスとして本構想を成功に導く上では、民間活力の導入が効果的かつ現実的であるとされています。現時点で基本計画の着手には至っていません。策定に向けて、引き続き協議検討を進めていきたいと考えています。

待機児童ゼロはいつ実現？

マニフェストの中で、待機児童ゼロ、子どもを産み育てたいまちへ変えるとありますが、待機児童の現状をお尋ねします。

子ども・健康部長ー待機児童がゼロになった時期はありません。





深川 博英
(志成会)

**新型コロナウイルス感染症拡大
止対策事業者支援事業について**

小郡市独自の事業所支援の取
り組みについてお尋ねします。

市長―福岡県から交付を受けた
感染防止宣言ステッカーを掲示
している事業者に対して、支援
金として一律3万円を支給しま
す。支援金の支給によりステッ
カーの申請を促し、感染防止対
策に取り組む事業者を増やすこ
とが、まち全体の活性化機運を
高めることにもつながると期待
しています。感染防止宣言ス
テッカーを掲示している店舗に
ついては、市のホームページで
地図上に表示するなど、分かり
やすい形で安心して利用できる
店舗として情報発信を行い、利
用の促進を図っていきます。

私が市内の金融機関から直接
聞き取りを行ったところ、緊急
的な融資はある程度行き渡って
いますが、こうした資金を時間
的な猶予として、特に飲食業で
はこれから生き残りのために、

元の売上げは戻らないことを前
提にしなが、新たなビジネス
の在り方を見いだすことが求め
られていると話しています。

市内で取り組んでおられる事
業者の数は把握していますか。

環境経済部長―77店舗になりま
す。申請が多い業種は1番目に
レストラン、料理店、2番目に

その他の業種、3番目に居酒屋
の順です。

77店舗では少ないと思いま
すが、これからのように周知を
されますか。

環境経済部長―市の広報やホー
ムページ、SNS、商工会や観
光協会を通じたチラシの配布、
また、新聞等に折り込みをして
市民に対して安全な対策ができ
ているということをお知らせし、
事業者に対しては登録をお願い
するチラシを検討させていただきます
と考えています。



9 月 定 例 会 常 任 委 員 会 審 査 報 告

総務文教常任委員会報告

総務文教常任委員会は、9
月10日に開催され、付託を受
けた執行部提出案件2件及び
請願1件の審査を行いました。
主な質疑は次のとおりです。

**令和2年度小郡市一般会計補
正予算(第8号)の承認につい
て(議案第40号)**

小学校一般管理費の修繕料
170万円の増額補正は、当
初1千万円の修繕料を予算化
していましたが、緊急的な修
繕が多く、今後も各学校施設
の修繕をはじめ、消防設備の
取り替え等を予定しているた
め計上するものです。

問・消防関係の備品等が含ま
れているということで、これ
は定期的な点検であれば、当
初予算で計上できなかったの
ですか。

答・消防点検は夏休みと2月
の年2回、実施しています。

その点検結果によって修繕箇
所や新たに備えなければなら
ない設備等が出てきます。今
回計上しているのは、夏休み
の点検により、修繕が必要と
なった箇所であるため、今回
の補正予算で計上させていただ
いています。

保健福祉常任委員会報告

保健福祉常任委員会は、9
月8日に開催され、付託を受
けた執行部提出案件6件の審
査を行いました。主な質疑は
次のとおりです。

**専決処分を報告し、承認を求
めることについて(令和2年
度小郡市国民健康保険事業特
別会計補正予算(第2号))**
(報告第19号)

一般被保険者保険税還付金
850万円の増額です。これ
は6月議会で条例改正を行い、
現在、新型コロナウイルス感
染症に関する国民健康保険税
の減免措置を行っており、過
年度分である令和元年度国民
健康保険税、8期・9期分の
減免について、保険税過誤納
金還付金として還付していま
すが、予算が不足をしたため、
専決処分を行い増額したもの
です。

問・コロナに影響された方々
は、かなり多いのではないかと
思いますが、相談件数を教
えてください。

答・8月26日段階で、申請件
数が64件、そのうち決定をし
た件数が47件、現在処理中が
17件となっています。なお、

決定件数に関する減免額は、184万5100円となっています。

都市経済常任委員会報告

都市経済常任委員会は、9月9日に開催され、付託を受けた執行部提出案件3件の審査を行いました。主な質疑は次のとおりです。

令和2年度小郡市一般会計補正予算(第8号)の承認について(議案第40号)

ふるさと納税推進事業費、総額5億3950万8千円の増額補正は、7月までの寄付額から、今年度のふるさと納税寄付額を推計し、3億4千万円増額し、歳入見込みを6億9千万円としています。これに連動する歳出として、報償費1億1220万円の増額、返礼品配送料等の通信運搬費及び手数料4717万9千円の増額、観光協会への委託料1243万円の増額、ふるさと納税サイトの使用料2769万9千円の増額など、1億9950万8千円を計上しています。なお、寄付金の増額補正分3億4千万円は「まちづくり支援基金」に積み立て

ることとしています。

問：本市のふるさと納税を取り扱っているポータルサイトの受付割合についてお尋ねします。

答：「ふるさとチョイス」が約40%、「楽天」「さとふる」がそれぞれ約25%、「ふるなび」が約10%です。「ANA」は、今年の9月からポータルサイトの運用を始めましたので、まだ実績としては計上されていない状況です。

議案の主な内容

7月臨時会

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和2年度小郡市一般会計補正予算(第5号))(報告第14号)

子育てと仕事を1人で担う低所得のひとり親世帯に臨時特別給付金を支給するための予算措置を行う必要が生じたことから、臨時特別給付金として6695万円を増額補正するものです。

★令和2年度小郡市一般会計補正予算(第6号)の承認について(議案第37号)

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための経費や、影響を受けた方々への支援など、新型コロナウイルス感染症に關して直ちに実施していく必要がある追加支援に係る対策経費として、教育費を4億8432万5千円、商工費を1億8594万2千円、民生費を4656万3千円、増額補正するものです。

9月定例会

★専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和2年度小郡市一般会計補正予算(第7号))(報告第18号)

公共土木施設災害復旧費の修繕料1184万円の増額補正は、7月6日から大雨により、市の道路や河川11か所が被害を受けたため、緊急に復旧作業へ着手するために専決補正したものです。なお、財源については、災害復旧費を充てます。

★小郡市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第38号)

令和3年4月1日から福岡県重度障害がい者医療費支給制度が改正されることに伴い、条例の一部を改正するものです。1点目は、中学生を扶養する保護者の所得制限が「特別障害者手当準拠」から「児童手当準拠」へと変更になり、所得制限が緩和されます。2点目は、中学生の入院について、自己負担日数が「月20日」から「月7日」に変更となり、中学生の入院費の負担軽減になります。3点目は、精神病床への入院に係る費用の助成対象は、現行では3歳から小学6年生となつていますが、これを中学生まで拡大し負担軽減を図るものです。

★小郡市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について(議案第39号)

福岡県公費医療費支給制度が来年4月より拡充改正されることに伴い、事業の拡充のため条例の改正をするものです。まず福岡県公費医療費支給

制度の現行の対象者は、通院入院ともに小学6年生までですが、令和3年4月からは中学3年生までに拡充されます。

中学生の自己負担額は、通院月額1600円、入院は1日500円で月7日が上限となります。県の変更に合わせて、対象を広げたいと考えています。子ども医療費助成制度では、すでに市の独自事業で、入院のみ中学3年生までを対象としていますが、これが4月からは通院も中学3年生までとなり、自己負担については、県の制度と同じ通院が1600円、入院は現行どおり月額500円、月7日を上限に考えているところです。現在、中学生の入院について所得制限なしとしています。通院についても同様に所得制限を設けないところを考えています。また、医療費を交付していませんので、入院した場合、1度を医療機関に自己負担の全額を支払っていただき、後日償還払いで対応しています。しかし、4月から通院が加わるため、今後は中学生にも医療証を交付します。

★令和2年度小郡市国民健康
保険事業特別会計補正予算
(第3号)の承認について
(議案第41号)

一般管理費、一般職人件費
471万6千円の減と、賦課
徴収費、一般職人件費26万円
の減については、人事異動に
伴う人件費の整理分です。ま
た一般管理費、システム改修
委託料247万5千円の増額
については、令和4年度から
標準事務処理システムが導入
されますが、その分のシステ
ム改修費です。

★令和2年度小郡市介護保険
事業特別会計補正予算(介
護保険事業勘定)(第2号)
の承認について
(議案第42号)

償還金の6576万2千円
の増額については令和元年度
の事業費確定に伴う精算分
で、国に1049万4千円、県に
5266万4千円、支払基金
に260万4千円の返還金で
す。包括支援センター事業費
については、人事異動等に伴
う人件費整理分として、11
9万6千円の減額となっております。

★令和2年度小郡市下水道事
業会計補正予算(第1号)の
承認について(議案第43号)

収益的収入、他会計負担金
1万2千円の減額補正は、雨
水分の前年度取得資産の確定
に伴う基準内繰入金の補正で
す。次に、他会計負担金93万
6千円の減額補正は、汚水分
の前年度取得資産の確定と4
月の人事異動による人件費の
整理に伴うものです。次に、
長期前受金戻入40万8千円
の増額補正は、前年度取得資
産の確定に伴うものです。次に、
収益的支出、総係費76万9千
円の減額補正は、4月の人事
異動による人件費に伴うもの
です。次に、減価償却費34万
4千円の減額補正は前年度取
得資産の確定に伴うものです。
次に、企業債償還金49万円の
増額補正は、起債対象資産の
一部に耐用年数の短いものが
含まれており、これに係る企
業債相当分について整理した
ものです。

★GIGAスクール構想に係
る小郡市立小・中学校情報
機器の買入れについて
(議案第44号)

国のGIGAスクール構想
に基づき文部科学省が示した
標準仕様を満たす児童生徒用
タブレット端末5280台、
教員用タブレット端末245
台及び端末充電保管庫等を整
備するものです。7月21日の
臨時会においてご承認いただ
きました「令和2年度小郡市
一般会計補正予算(第6号)」
に基づき、去る9月8日に株
式会社学映システム久留米営
業所他15社による指名競争入
札を執行し、落札額2億73
90万円で、令和3年3月31
日の納品期限をもって株式会
社学映システム 久留米営業
所所長 松尾雄一郎を落札者
として決定しました。従って、
この動産の買入れにあたり、
議会の議決に付すべき契約及
び財産の取得又は処分に関す
る条例第3条の規定により、
議会の議決を求めるものです。

請 願

採 択

教職員定数改善と義務教育費
国庫負担制度2分の1復元を
はかるための、2021年度
政府予算に係る意見書採択の
要請について(請願第1号)
請願者―福岡県教職員組合
浮羽三井支部
支部長 三笥 良夫

人事 案件

「教育委員会委員」

小郡市
希みが丘二丁目1番地23
村橋 理恵

「人権擁護委員候補者」

小郡市
三沢4318番地83
坂田富美子

「人権擁護委員候補者」

小郡市
寺福童473番地10
林田 一徳

「人権擁護委員候補者」

小郡市ニタ692番地2
山田 則行

可決された意見書

新型コロナウイルス感染症の
影響に伴う地方財政の急激な
悪化に対し地方税財源の確保
を求める意見書の提出につ
いて(議員提出議案第5号)
※意見書文面については、小
郡市議会ホームページ内
「可決された意見書・決
議」をご覧ください。

教職員定数の改善及び義務教
育費国庫負担制度拡充に係る
意見書の提出について
(委員会提出議案第1号)
※意見書文面については、小
郡市議会ホームページ内
「可決された意見書・決
議」をご覧ください。

※意見書文面については、小
郡市議会ホームページ内
「可決された意見書・決
議」をご覧ください。

7月臨時会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第14号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和2年度小郡市一般会計補正予算(第5号))	承認
第37号	令和2年度小郡市一般会計補正予算(第6号)の承認について	可決

9月定例会議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第18号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和2年度小郡市一般会計補正予算(第7号))	承認
報告第19号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和2年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号))	承認
第38号	小郡市重度障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第39号	小郡市子ども医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
第40号	令和2年度小郡市一般会計補正予算(第8号)の承認について	可決
第41号	令和2年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について	可決
第42号	令和2年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(介護保険事業勘定)(第2号)の承認について	可決
第43号	令和2年度小郡市下水道事業会計補正予算(第1号)の承認について	可決
第44号	GIGAスクール構想に係る小郡市立小・中学校情報機器の買入れについて	可決
認定第1号	令和元年度小郡市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	令和元年度小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	令和元年度小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	令和元年度小郡市介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	令和元年度小郡市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	令和元年度小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	令和元年度小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第8号	令和元年度小郡市下水道事業会計決算認定について	認定
請願第1号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択の要請について	採択
同意案第1号	教育委員会委員の任命について(村橋理恵氏)	同意
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について(坂田富美子氏)	同意
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について(林田一徳氏)	同意
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について(山田則行氏)	同意
議員提出第5号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	可決
議員提出第6号	日本政府に核兵器禁止条約への参加・署名・批准を求める意見書の提出について	否決
委員会提出第1号	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出について	可決

【賛否が分かれた案件】 案件名については、15ページの「9月定例会議案審議結果一覧」をご参照ください。

議員名	佐藤源	深川博英	小坪輝美	小野壽義	高木良郎	大場美紀	立山稔	後藤理恵	古賀敏彦	田代和誠	百瀬光子	田中雅光	新原善信	井上勝彦	山田忠	廣瀬勝栄	佐々木益雄
議案第44号		×			×			×	-	×	-				×		
議員提出議案第6号	×			×		×	×	×	-		-	×		×	×		×

●議長(入江和隆)は表決に参加しません。

12月定例会の会期日程(予定)	
11月30日(月)	本会議(議案上程)
12月3日(木)	本会議(質疑)
12月4日(金)	総務文教常任委員会
12月7日(月)	保健福祉常任委員会
12月8日(火)	都市経済常任委員会
12月15日(火)	本会議(一般質問)
12月16日(水)	本会議(一般質問)
12月17日(木)	本会議(一般質問(予備日))
12月21日(月)	本会議(委員長報告と質疑・討論・採決)

**新型コロナウイルス感染
拡大防止の取り組み**

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みの1つとして、9月定例会より、議場の議長席、演壇、質問席にアクリル板を設置しました。



議会の傍聴について

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当面の間、インターネットによるライブ中継及び録画中継の視聴を推奨しております。

なお、傍聴される場合は、サージカルマスクの着用と手指消毒の徹底及び間隔を空けた着席へのご協力をお願いしております。

また、当面の間、受付時に検温を実施させていただきます。37.5℃以上の発熱がある方や体調がすぐれない方等の傍聴は断りさせていただきます。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



編集後記

令和を迎え、技術が瞬く間に進化し世の中が目覚ましく変化していく中で、新型コロナウイルスにて生活スタイルも一変しました。

市議会として臨時会、定例会において市長が提案する各種支援策を慎重に審議し、すべての案件を可決しました。これまでの取り組みが実を結び、平穏な日常生活が訪れることを願うばかりです。

今後も変化を恐れず一歩一歩前進し、市民の皆様にもっと身近に感じていただける取り組みを進めてまいります。4ページにご案内のとおり、次回の議会だよりからは、表紙の写真を公募いたします。『元氣』をテーマに多くの皆様のご応募お待ちしております。(大場美紀)

議会広報特別委員会

- 委員長 廣瀬 栄
- 副委員長 大場 美紀
- 委員 佐藤 源
- 委員 深川 博英
- 委員 小野 壽義
- 委員 田代 和誠